

くまもと経済

C 表紙の人
Cover Story

杉本 光士郎

杉本本店社長

新工場稼働で食肉の安定供給体制確立

7 2021
月号

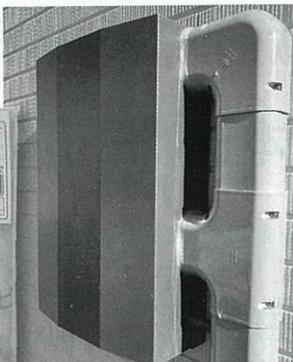
VOL.481



総力取材 熊本県・熊本市幹部人事 [後編]

特集 県内主要企業 2021年2・3・4月期決算と役員人事 [前編]

熊本市中心部ホテル開発／熊本西環状道路工事急ピッチ



▲エコワインエアユニット 壁面設置写真

「カンボジアでは高機能換気装置「エコウインエアユニット」を展開（茨城県）など全国的に展開。海外でも台湾、韓国企業の工場、中国北京の老人ホームなどグローバル展開も着々と進めている。

カンボジアでは高機能換気装置「エアユニット」を開発

みエアコンと建物の既存給気口に接続するだけの外気処理システム装置で、世界最小クラスの大きさのため、住宅から大型施設まで幅広く対応できる。取り込んだ外気を加温・冷却除湿すると共に専用フィルターにより除塵することで室内の空気環境の改善ができる。新型コロナ対策として実施されている窓開け換気によるエアコンの消費電力と比べ最大で37%の省エネ効果が得られているという。現在国内で、個人住宅、事務所、店舗から工場、総合体育館まで約100台の販売実績がある。熱帯モンスーン気候のカボジアでのエアコンの需要拡大は必ず電力の供給が追い付いていない状況を開けるためにも、省エネによる安定供給と温室効果ガス排出量抑制

ビジネス展開のアイデアとしては、国内及び中国・韓国・台湾で展開してきた販売代理店制度をベースにカンボジアでも展開、当初は台湾総代理店を通じて輸入し、現地の指定販売代理店が個人や法人にセールスする。将来的には合弁や自社工場建設により現地製造も視野に入れており、カンボジア

現地に販売代理
工場開設も構想

安定供給と温室効果ガス排

【解説】「中小企業・SDGsビジネス支援事業」のステージは主に3段階に分かれており、現地で基礎的な情報を収集するための「基礎調査」(1件あたり850万円上限)、ビジネスモデル構築のための「案件化調査」(中小企業型・1件あたり3000万円上限)、ビジネス活動計画を実証して策定する「普及・実証・ビジネス化事業」(中小企業型・1件あたり1億円)などがある。中小企業支援型に該当しない法人にはSDGsビジネス支援型がある。年に2回公募をおこなっており、次の募集は冬と見込まれ、約3か月間の審査を経て結果が発表される。

■ 本件に関する問い合わせ先

独立行政法人国際協力機構
九州センター（JICA九州）

企業連携課 | TEL.093-671-6311
E-mail:kictps1@jica.go.jp

JICAの
民間連携事業
ウェブサイト

https://www.jica.go.jp/priv_partner/index.html



民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国への課題

JICAは「中小企業・SGDsビジネス支援事業」などを進める上で、民間企業の製品・技術の活用が期待される現地の情報を掲載しています。JICAによる支援事業に応募する際の参考情報としてご活用ください。現地詳細情報は、開発課題及び想定用途、関連するODA案件、公的機関名等が参照頂けます。

ジアを拠点にタイやベトナム、ラオスが、地球温暖化。その大きな要因として上げられるのが人類のエネルギー消

削減を目指し、ハイブリッドサーモシステム「エコウイン」を開発。エネルギー効率が高いとされる「輻射」による熱移動の原理に着目し、製品化を実現した。同製品は、生活エネルギー消費の中で、約30%を占める冷暖房エネルギーの大大幅な削減を可能にしており、さらに空調エネルギー消費のピークを抑える特徴から、エネルギー需給による効率化を具現化した。

費によるCO₂の排出。独自開発の革新的な輻射冷暖房技術により、エネルギー消費を大幅に削減し、同製品の普及を通じ地球温暖化抑制に貢献していきたい」と村上社長は製品開発のバックボーンとなる企業理念を強調する。

のルームユニットなどで国内特許はもとより、アジアや北米、欧州などでも国際特許を取得している。さらに、2007年のエコプロダクト大賞国土交通大臣賞をはじめ、省エネ大賞、地球温暖化防止活動環境大臣表彰、環境力大賞など数多くの受賞歴もある。

納入実績としては、県内では宇土市民体育館、熊本県立体育館小体育館、



村上尊宣
代表取締役社長

**エネルギー消費を大幅に削減し、
地球温暖化抑制への貢献を目指す**

カンボジアでの高機能換気装置(抗ウイルス)を活用した
エネルギー消費効率化に向けた基礎調査が採択

(株)エコファクトリー

輻射式冷暖房システム
「エコウイン」を開発

九州、北九州市八幡東区)は、このほど中小企業・SDGsビジネス支援事業(2020年度第2回募集)の採択案件を公表、福岡県から2件、熊本県から2件の計4件が採択された。熊本県から採択された企業は、(株)日本リモナイトと(株)エコファクトリー。(株)日本リモナイトは天然ミネラルサイクル型脱硫システム案件化調査(対象国・カンボジア)クリトリームは高機能換気装置(抗ウイルス化に向けた基礎調査)今回、コロナ禍で感染症拡大防止効果の案件を紹介する。

(くまもと経済企画開発部)